

# 平成26年度予算見積調書

課室名：危機管理課

担当名：震災予防・復興支援担当

内線：8141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B7	減災に向けた自助と共助の推進事業			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	震災予防のまちづくり事業費	
事業期間	平成26年度～平成28年度	根拠法令	災害対策基本法第8条、震災予防のまちづくり条例第2条、22条	戦略項目		05	大規模災害への備え		
				分野施策		010502	震災に強いまちづくり		
1 事業の概要 首都直下地震の発生が懸念される中、県民の自助の取組を促進するとともに、自主防災組織の強化により共助の取組を促進し、災害時の被害の軽減を図る。  (1) 自助のモデル市町村事業 12,789千円 (2) 共助の担い手育成事業 16,938千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 自助のモデル市町村事業 12,789千円 イ 共助の担い手育成事業 16,938千円 (ア) 自主防災組織リーダー養成講座の開催 11,994千円 (イ) 自主防災組織リーダーによるリーダー養成促進事業 4,834千円 (ウ) 活発で優れた活動を行う自主防災組織への表彰 110千円 (2) 事業計画 ア 自助のモデル市町村事業(1市町村600万円×2市町村、補助率10/10) 家庭における家具の固定化、災害用伝言サービスの体験、食料の備蓄という3つの取組を、県とモデル市町村が自主防災組織や事業者などと連携して推進する。 <自助のモデル事業実施計画> 26年度 27年度 28年度 A市、B市(重点地区の取組) (全市への普及) C市、D市(重点地区の取組) (全市への普及)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				イ 共助の担い手育成事業 (ア) 自主防災組織リーダー養成講座の開催(6月～11月、20回、受講者2,000人) (イ) 自主防災組織リーダーによるリーダー養成促進事業 ・フォローアップ研修(7月、2回、指導者100人養成) ・リーダーによるリーダー養成講座の実施(9月～) (ウ) 活発で優れた活動を行う自主防災組織への表彰(20団体) <リーダー養成計画> 26年度 27年度 28年度 県自主防リーダー養成(県5,000人) 2,000人 2,000人 1,000人 リーダーによるリーダー養成(市町村主体5,000人) 指導者100人養成 1,000人 2,000人 2,000人					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円				(3) 事業効果 ア モデル市町村における3つの取組の実施率 重点地区(1年目): 80% イ 自主防災組織リーダーの養成 5,000人(23年度: 291人、24年度: 516人、25年度: 648人) リーダーによるリーダーの養成 5,000人					
予算額				財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	29,727						29,727	29,727	
前年額									